

【ステップ2の評価方法に基づく 評価について】

平成27年8月21日
沖縄県

目次

1. 各ステップの評価方法（見直し後）
2. 評価の視点別活動結果と評価について
 - （1）情報の提供方法は適切であったか（情報提供方法）
 - （2）情報内容が適切であったか（情報内容）
 - （3）県民等との対話が適切に図られたか（対話）
 - （4）幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか
（対応）
 - （5）まとめ

1 各ステップの評価方法(見直し後)

	評価の視点	具体的内容	評価指標
1	情報の提供方法は適切であったか (情報提供方法)	<ul style="list-style-type: none"> 各ステップの検討内容に応じた情報提供手法が適切に行われているか評価します。 コミュニケーション活動への県民の参加状況、計画策定に向けた各ステップの取組の周知状況(認知度)を把握し、周知されたか評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション実施計画と実施の比較 国内の他事例との比較 コミュニケーション活動への県民等の参加状況 鉄軌道の計画検討及び各ステップの取組についての認知度
2	情報内容が適切であったか (情報内容)	<ul style="list-style-type: none"> 各ステップの検討の内容、検討過程及び検討結果についての情報が開示されているか評価します。 各ステップにおいて提供した情報内容が適切であったか評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の開示状況及び情報内容 提供した情報の理解度
3	県民等との対話が適切に図られたか (対話)	<ul style="list-style-type: none"> 説明会等を通して、県民等との対話が図られたか評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会の実施状況 オープンハウスの実施状況
4	幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか。 (対応)	<ul style="list-style-type: none"> 寄せられた意見及び県民等との対話により多様な意見を把握できたか評価します。 あわせて、寄せられた意見について「対応が示されているか」について評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い属性(性別、年齢)、関係者の意見の把握 寄せられた意見の分類(カテゴリー別、年代別)及び意見概要のとりまとめ 寄せられた意見への対応方針が示されているか



2. 評価の視点別活動結果と評価について

1. 情報の提供方法は適切であったか（情報提供方法）

1-1 活動結果

- ・ステップ2に関する県民からの意見収集を目的に、テレビやHPによる広報、ニュースレターの全戸配布、パネル展示を実施した。
- ・パネル展、オープンハウスについては、委員会からのご意見を踏まえ、より多くの人が集まる施設として県庁ロビーや琉球大学、沖縄高専、メイクマン宮古店・石垣店を追加した。
- ・また、パネルの大きさもB2サイズから1部のパネルをB1サイズに変更し、情報が伝わるよう工夫を行った。
- ・新たに県民会議、関係機関等意見交換会、市町村会議を設置し開催した。
- ・ホームページには、P I 活動期間の5月10日から6月9日までに、延べ3,515回のアクセスがあった。

- ・この他、県内報道機関等へP I 活動の内容や県民会議参加への応募に関する情報提供を行った。
- ・認知度調査は、沖縄鉄軌道の取組に対する県民の認知度を把握するため、P I 活動終了後、県内21ヵ所にてヒアリング調査した。

1-2 コミュニケーション実施計画と実施の比較

【広報】

手法	実施計画内容	実施状況及び期間	比較
テレビ・ラジオ	(PI実施期間中) ①県の広報番組（テレビ・ラジオ） ②新聞（県の広報枠）で意見募集等周知	①県政広報テレビ番組（うまんちゅ広場）の県政インフォメーションのコーナー（約1分）で意見募集等を周知した	5月17日 △ （ラジオ、新聞は未実施）
HPへの情報掲載	①技術及び計画検討委員会やパネル展示等に関する情報を提供 ②新たにスマホ版サイトを構築し、携帯で閲覧可能	①技術及び計画検討委員会やパネル展示等に関する情報をPI開始時期から提供した ②スマホ版も情報提供した	5月10日から ○

【テレビ(番組名:うまんちゅ広場)】



【HPへの情報掲載】



【情報提供・情報共有】

手法	実施計画内容	実施状況及び期間	比較
ニューズレターの配布	<ul style="list-style-type: none"> 「おきなわ鉄軌道ニュース（第3号）」を県内に全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> 「おきなわ鉄軌道ニュース（第3号）」を県内に全戸配布した 	5月10日～5月20日 ○
パネル展示	<ul style="list-style-type: none"> 39カ所、延べ201日 ①市町村役場等29カ所 ②商業施設等7カ所 ③大学等3カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 44カ所、延べ219日 ①市町村役場等30カ所 ②商業施設等9カ所 ③大学等5カ所（追加） 県庁ロビー、琉球大学、沖縄高専、メイクマン宮古店、メイクマン石垣店 	5月10日～6月2日 ◎

【ニューズレター】



【パネル展示】



写真：平成27年5月16日 イオン名護店

【対話による情報提供・情報共有】

手法	実施計画内容	実施状況及び期間	比較
オープンハウス	<ul style="list-style-type: none"> 北部、中部、南部の各地域で2回開催、宮古及び石垣で1回開催 計8回 	<ul style="list-style-type: none"> 北部、中部、南部、宮古、石垣の各地域で2回開催 計10回 (追加) メイクマン宮古店、石垣店 	5月10日 ～6月2日 ◎
県民会議	<ul style="list-style-type: none"> 一般公募により選出された県民による意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 選出された32名の県民による意見交換を実施した 	5月30日 ○
関係機関等意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者、経済・観光団体、市民団体等との意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者、経済・観光団体、市民団体等との意見交換を実施した 	5月28日 ○
市町村会議	<ul style="list-style-type: none"> 本島26市町村と意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本島26市町村と意見交換を実施した ※読谷村と今帰仁村は欠席 	5月25, 27, 29日 ○

【オープンハウス】



【県民会議】



【関係機関等意見交換会】



【市町村会議】



1-3 国内の他事例との比較

	那覇空港 (ステップ1)		福岡空港 (ステップ1)	
1	パネル展示	4カ所、 延べ72日	ラジオ	78本
2	オープンハウス	6カ所、 延べ35日	新聞	6回
3	説明会、懇談会	7回	HPへの 情報掲載	—
4	見学会	1回	ニュースレター 等の配布	約275万部
5			インフォメーショ ンコーナー	3箇所
6			オープンハウス	6カ所、 延べ35日
7			見学会 等	26回
	意見を寄せた方499人 意見総数 697件		意見を寄せた方1,426人 意見総数 3,115件	

	沖縄鉄軌道 (ステップ2)	
1	テレビ	1回
2	HPへの 情報掲載	—
3	ニュースレ ターの配布	県内 全戸配布 (約55万)
4	パネル展示	44カ所、 延べ219日
5	オープン ハウス	7カ所、 延べ10日
6	県民会議 等	5回
	意見を寄せた方 5,167人 意見総数 11,571件	

1-4 コミュニケーション活動への県民の参加状況

1-4-1 ニュースレター配布やパネル展示等の状況

手法	参加状況	備考
ニュースレター配布	約55万3千世帯へ配布	県内全戸を対象
パネル展示	5,910人参加 (うちオープンハウス283人)	延べ219日開催（うちオープンハウス10日） ・市役所、町村役場等30箇所 ・商業施設等9箇所 ・大学等5箇所
ホームページへの 情報掲載	3,515アクセス (5月10日から1ヶ月間)	ホームページには、ニュースレター、委員会資料等を掲載

1-4-2 地元新聞社による報道状況（参考：新聞記事は42ページ以降に掲載）

見出し/日付	報道要旨	メディア
①鉄軌道で意見募集 (4/17)	・プロセス運営委員会での確認事項やP I方法を報道 ・ニュースレターを全戸配布し県民意見を募る内容等を報道	琉球新報 3面
②鉄軌道県民会議 来月30日に開催 (4/22)	・県民会議参加者、関係機関意見交換会参加団体の公募を報道 ・鉄軌道計画案づくりの検討体制を報道	沖縄タイムス 3面
③鉄軌道意見聴取 市民や団体募集 (4/24)	・県民会議参加者、関係機関等意見交換会参加団体の公募を報道	琉球新報 2面

見出し/日付	報道要旨	メディア
④鉄軌道へ議論加速 (5/4)	<ul style="list-style-type: none"> ・PI期間中にニューズレターを全戸配布し、県民意見の募集を報道 ・鉄軌道計画案づくりの検討体制、将来像、特例制度を報道 	沖縄タイムス 2面
⑤社説・鉄軌道検討本 格化(5/8)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道構想具体化に向け広く県民的議論の発展を期待したい内容 ・PI期間中の県民意見募集やパネル展、県民会議等の開催を報道 	沖縄タイムス 5面
⑥県民会議参加者募 集を延長(5/11)	<ul style="list-style-type: none"> ・PI活動の一環で、県民会議参加者を公募していたが、定員に達しな かったため再公募する内容 	琉球新報 2面
⑦鉄軌道で意見聴取 (5/26)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村会議(南部圏域)の様子を報道 ・30日に開催する県民会議開催を告知 	琉球新報 2面
⑧鉄軌道導入南部も 関心(5/26)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村会議(南部圏域)の様子を報道 ・30日に開催する県民会議開催を告知 	沖縄タイムス 2面
⑨ 県と関係機関が初会合 (5/29)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等意見交換会の様子を報道 ・30日に開催する県民会議開催を告知 	沖縄タイムス 2面
⑩県が「県民会議」初開催 (5/31)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議の様子を報道 ・参加者意見を掲載 	琉球新報 2面
⑪公共交通の不便さ を指摘(5/31)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議の様子を報道 ・参加者意見を掲載 	沖縄タイムス 2面
⑫那覇まで移動1時間 (6/5)	<ul style="list-style-type: none"> ・名桜大学での鉄軌道出前講座の様子を報道 	琉球新報 27面

1-5 提供した情報の認知度

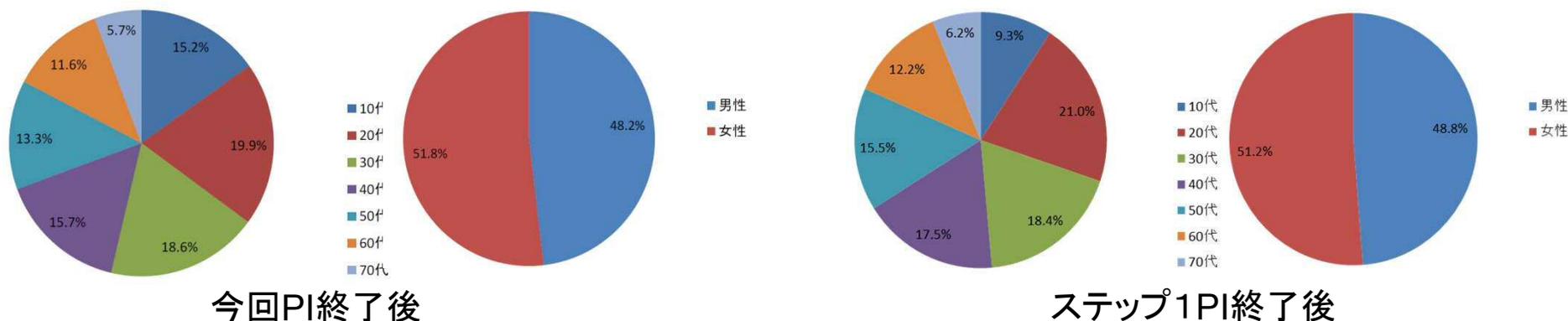
【認知度調査の実施状況】

・ 提供した情報がどの程度県民に認知されたか把握するため、ヒアリングによる定点調査（認知度調査）を離島含む県内21カ所を実施した。

- ① 調査日 : 今回PI終了後(6月10日～17日)
- ② 実施箇所: 地域や年齢に偏りが生じないように、21カ所を設定。

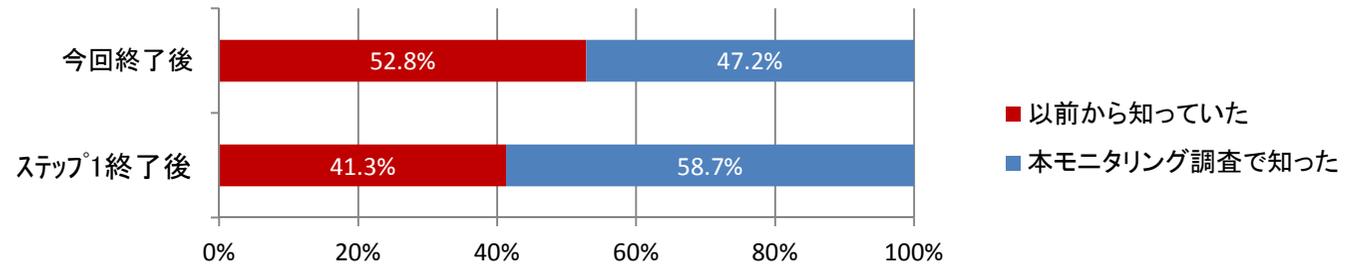
施設	対象者	調査箇所
商業施設	県民一般	計7カ所：北部、中部（東西各1カ所）、那覇市、南部、宮古、石垣
市町村役場	県民一般	計9カ所：北部（東西各1カ所）中部（東西各1カ所）、那覇市南部（東西各1カ所）、宮古、石垣
大学	学生	計3カ所：北部、中部、南部
観光施設	観光客	計2カ所：沖縄海洋博記念公園、首里城公園

③ 回答者の構成等

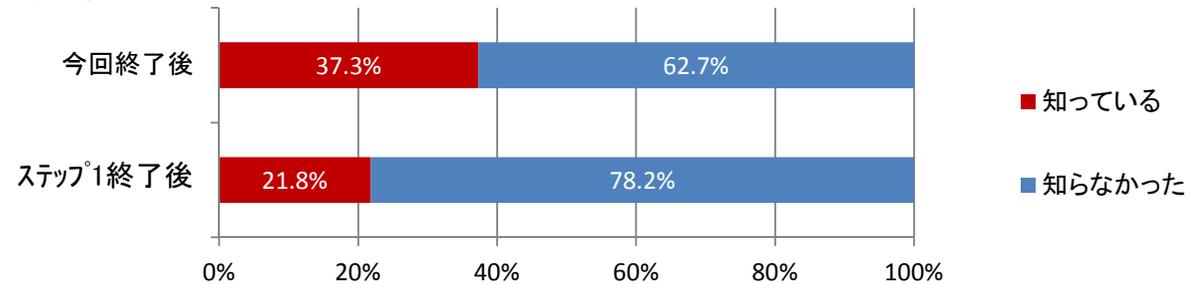


【認知度調査の結果】

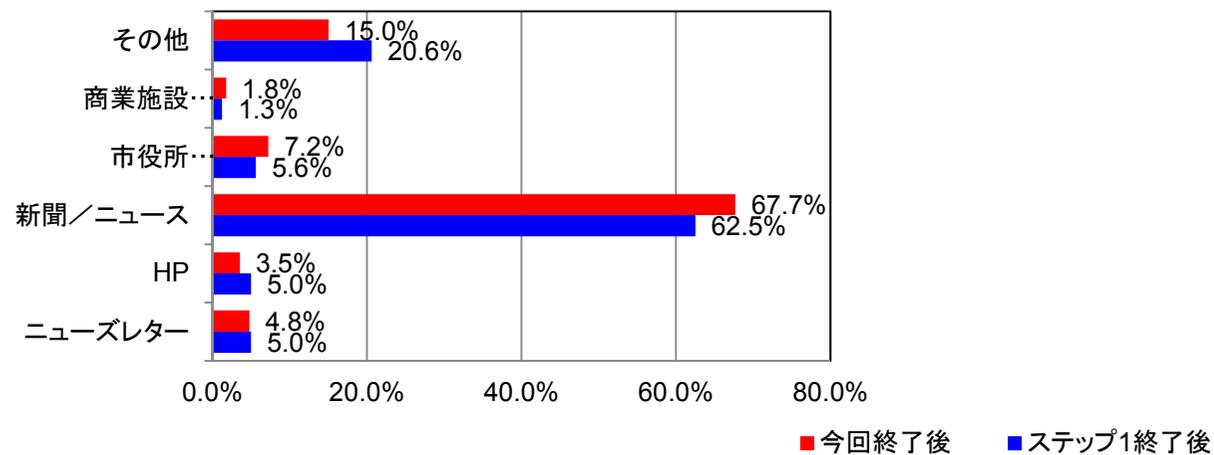
①鉄軌道導入の取組について



②各PIでの取組状況について

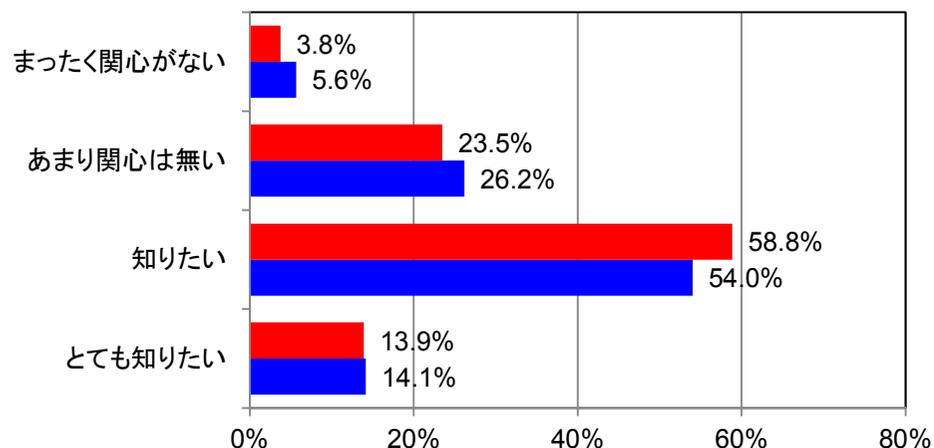


③取組状況について、何で知ったか

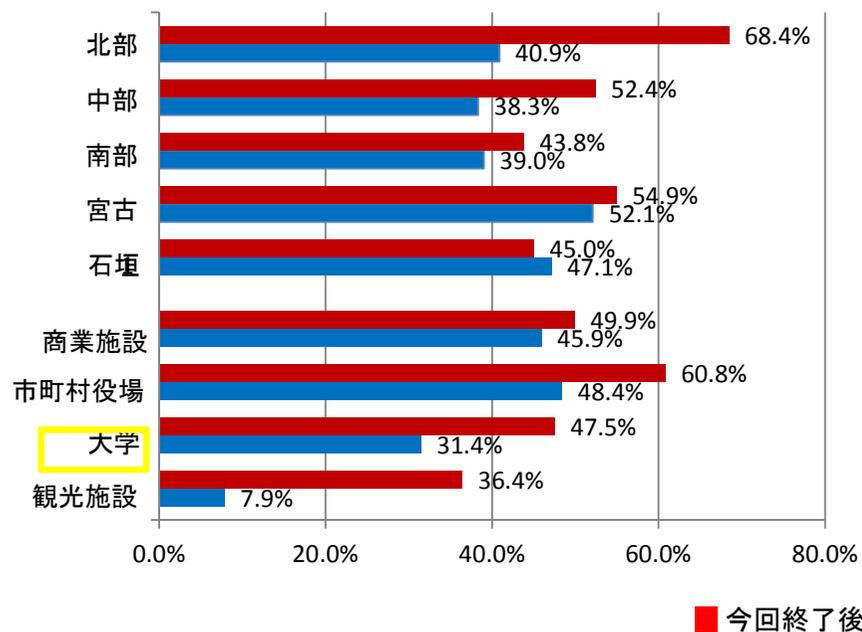


④鉄軌道導入の取組についてもっと知りたいと思いますか

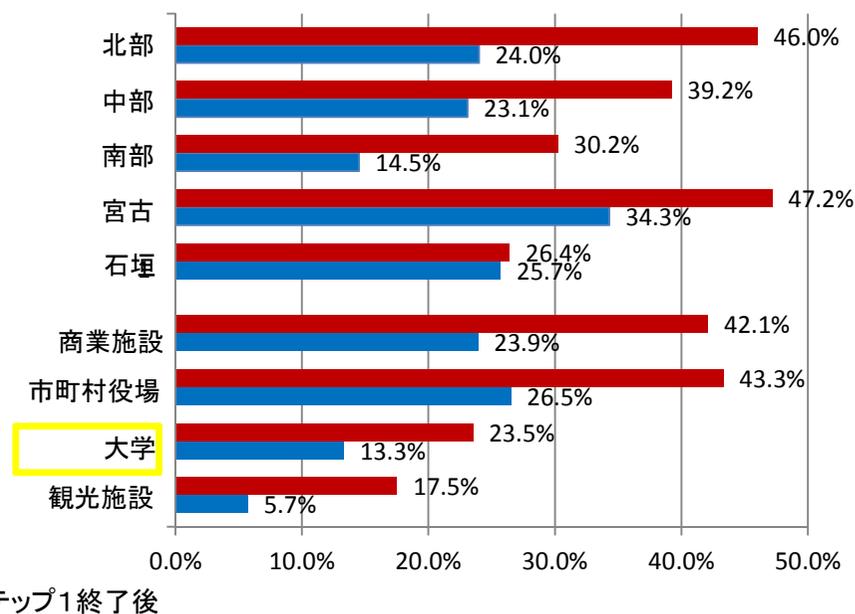
■ 今回終了後 ■ ステップ1終了後



⑤沖縄県が、鉄軌道導入の取組みを行っていることについて、以前から知っていたと回答した人の割合



⑥沖縄県が各ステップで行っている取組を知っていると回答した人の割合



1-6 評価

【コミュニケーション実施計画と実施の比較】

- ・県の広報媒体を活用し、テレビ番組で意見募集を行った。今後はラジオ等の広報媒体も活用し情報提供を図っていくこととする。

- ・パネル展示やオープンハウスについては、当初計画から琉球大学や県庁ロビー、メイクマン宮古店などを追加した。

- ・県民会議や関係機関等意見交換会、市町村会議は計画どおり実施した。

【国内における他事例との比較】

- ・当事業の情報提供は適切に行われていることが確認できた。

【コミュニケーション活動への県民の参加】

- ・パネル展では若年層の参加を促進するため、今回から新たに大学、高専において、追加開催した。

- ・ニューズレターやパネル展示、ホームページ等から、前回よりも約2千人多い約5千人から県民意見が寄せられた。

- ・今回のP Iからホームページへのアクセス状況を集計した。次回P Iからは改善方策の検討に活用したい。

・ 県内新聞社により本取組に関する報道がなされ、間接的により広く情報が周知されたと考える。

【提供した情報の認知度】

・ 認知度調査によると本取組に関する認知度は上昇している。

・ また、多数の方が取組状況を「新聞やニュース」で知ったとしているため、引き続きマスコミへ積極的に情報提供を行っていく必要がある。

・ 今回の情報提供にあたっては、前回調査において認知度が低かった大学でのパネル展示を増やした結果、認知度が改善している。引き続き、若者の参加促進を図るため工夫していきたい。

・ 以上のことから、当初計画で予定していた活動は概ね実施したこと、意見数が増加したこと、認知度が上昇したことから、適切に県民等への情報提供は図られたと評価している。

・ 今後の改善点

① 県広報媒体の積極的な活用

② 若者の参画促進を図るため、大学などさらに多くの人が集まる場所でパネル展示を実施

③ 中南部地区の認知度向上を図るため、同地区におけるパネル展示の箇所数や開催期間の見直し

2. 情報内容が適切であったか（情報内容）

2-1 活動結果

- ・計画検討委員会、技術検討委員会の審議は一般公開するとともに、委員会資料は全てホームページ上に公開している。
- ・ステップ2の検討内容である「現状及び課題」、「将来あるべき姿の共有」等に関して県民との情報共有、意見把握を目的に、委員会資料に基づきニュースレターやパネルを作成し情報提供を行った。
- ・ニュースレターについては、プロセス運営委員会での意見を踏まえ、幅広い年齢層に理解していただけるよう、可能な限り字数を少なくし、見出しや図表を活用する等、わかりやすい情報提供に努めた。
- ・ニュースレターで情報提供した「現状及び課題、将来あるべき姿の共有」に関する情報により理解度を把握した。

2-2 情報の開示状況と情報内容

2-2-1 情報の開示状況

沖縄県鉄軌道HP

沖縄県企画部交通政策課
〒900-8570 沖縄県那覇市京崎1-2-2
電話：098-866-2045 FAX：098-866-2448

那覇～名護間を1時間で結ぶ鉄軌道の導入に向けて

インフォメーション

最新ステップ
最新事項

STEP1 プロセス検討委員会 第1回 第2回

STEP1 沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP1 沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方 ダウンロード

STEP1 技術検討委員会 第1回 第2回

技術検討委員会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 技術検討委員会 第1回 第2回

計画検討委員会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 計画検討委員会 第1回 第2回

STEP2 プロセス運営委員会 第1回

プロセス運営委員会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 プロセス運営委員会 第1回

県民会議資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 県民会議 第1回

関係機関等意見交換会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 関係機関等意見交換会 第1回

市町村会議資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 市町村会議 第1回

Copyright © 2014. All Rights Reserved.

会議資料

沖縄県企画部交通政策課
〒900-8570 沖縄県那覇市京崎1-2-2
電話：098-866-2045 FAX：098-866-2448

那覇～名護間を1時間で結ぶ鉄軌道の導入に向けて

インフォメーション

最新ステップ
最新事項

STEP1 プロセス検討委員会 第1回 第2回

STEP1 沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP1 沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方 ダウンロード

STEP1 技術検討委員会 第1回 第2回

技術検討委員会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 技術検討委員会 第1回 第2回

計画検討委員会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 計画検討委員会 第1回 第2回

STEP2 プロセス運営委員会 第1回

プロセス運営委員会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 プロセス運営委員会 第1回

県民会議資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 県民会議 第1回

関係機関等意見交換会資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 関係機関等意見交換会 第1回

市町村会議資料は、下記よりダウンロードできます。

STEP2 市町村会議 第1回

Copyright © 2014. All Rights Reserved.

第1回 計画検討委員会

00-【次第】

01-【検討プロセス及び体制について】

02-【計画検討委員会設置要綱】

03-【沖縄の現状の課題と将来、目指すべき姿】

04-【評価項目】

05-【フィーダー交通ネットワークの在り方】

06-【検討スケジュール】

参考資料-1【第1回技術検討委員会指摘と対応】

参考資料-2【短中期的取組】

配席図

【主な意見と対応】

「沖縄鉄軌道」HPにより、各検討委員会資料等、すべての資料を公開。

2-2-2 県民へ提供した情報内容

わかりやすい情報提供に向けたニュースレターの工夫

ニュースレター

ページ2

ページ3

1. 沖縄の陸上交通の現状・課題について一緒に考えてみませんか？

1 自動車依存型社会、慣性的な交通渋滞
 沖縄県は自動車利用の拡大とバス利用の減少により、極めて高い自動車依存型社会が形成され、交通渋滞が日常化しており、その対策が求められています。

急激な自動車利用の拡大

沖縄県における自動車保有台数

20万台 → 105万台

大幅なバス利用者の減少

バス乗車人員

7,718万人 → 2,610万人

慣性的な交通渋滞

通勤時の旅行時間(平日のピーク)の増加

12.9 → 16.3 → 17.1

2 安全・安心、健康増進
 高齢者による事故が増加しており、高齢者をはじめ全ての人が安心して移動できる交通環境が必要です。また、沖縄はメタボリックシンドロームの割合も全国平均より高く、健康増進のための取組が必要となっています。

安全・安心な交通環境の整備

高齢者の事故件数

高齢者の人口

30年間で倍以上増加

健康増進

沖縄はメタボリックシンドロームが全国一高い自治体！

メタボリックシンドロームの該当者(平成24年度～40年度以上)

性別	該当者数	割合
男性	14,700	14.7%
女性	11,800	11.8%
合計	26,500	13.2%

★専門家からの一言★

□現在は、バスとバス、モノレールとバスなどの公共交通の乗り換えが不便。
 □沖縄県民は通学時における車での送り迎えが多く、自動車に頼りすぎている。
 □高齢者を含め様々な人の移動手段が確保されることが重要。

出典：「10日10回乗車体験プロジェクト」(平成25年3月)

観光客が求める交通の改善

観光客は、「交通渋滞」、「交通・移動の不便さ」の改善を求めています。また、沖縄をもっと魅力的にするために「鉄道などの交通機関」が必要と思っています。二酸化炭素(CO2)の増加は地球の温暖化に影響を与えます。自転車の利用を控え、公共交通を中心とした生活に変えることでCO2排出量の削減が期待できます。

観光客が求める交通の改善

Q. 改善したい点が複数あるのはどのくらいですか。(計374名で回答)

改善項目	割合
道路の渋滞	26.4%
公共交通機関の充実	24.9%
道路の舗装	18.4%
歩道の整備	13.6%
歩道の照明	9.6%
歩道の舗装	8.8%
歩道の幅員	8.0%
歩道の安全	4.8%

CO2削減

自動車からCO2排出量

自転車による1年間のCO2削減量

1010g
 車を止めるだけで見ると!

CO2削減の理由には、自転車利用による気候変動の抑制が最も効果的であると回答がありました。

4 地域活性化と観光づくり

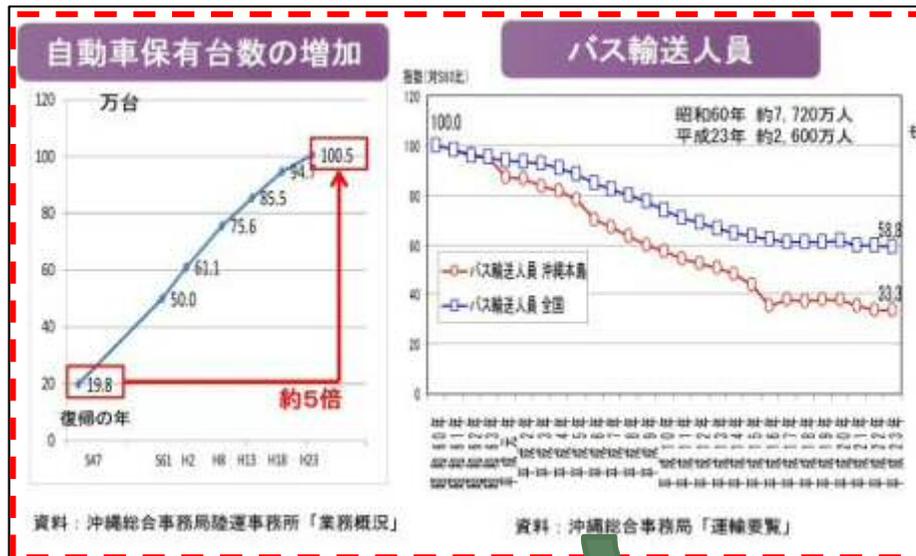
地域の活性化や観光の促進に資するため、公共交通の果たす役割が重要となっています。

公共交通の **観光客のまちづくりと連携した公共交通**

- ・検討項目に漏れがないよう、かつ県民生活の視点も考慮したうえで、見出しや図表により、わかりやすい表現に努めた。
- ・また、検討項目を紙面を見開き一面に掲載することで、視覚的な工夫をした。

※8ページのアンケート問2でお答えください。 ※8ページのアンケート問3でお答えください。

委員会資料



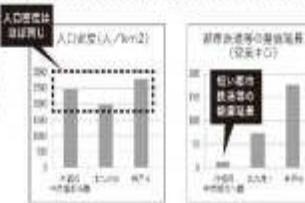
ニューズレター



- ・委員会資料を県民等がわかりやすい用語やシンプルな見出し、文字の大きさ、グラフ等で整理。
- ・また、専門家の意見とデータをコラムとして掲載し、県民の理解が深まるよう工夫した。

～都市鉄道等の整備が少ない過密な中南部都市圏～

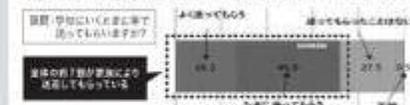
- 中南部都市圏は、狭小な地域の中に、政令指定都市(北九州市など)に匹敵する人口約117万人の過密な都市圏を形成しています。
- 人口密度が同等の都市と比較すると、都市鉄道等は短い整備延長となっています。



★専門家からの一言★

- 現在は、バスとバス、モノレールとバスなどの公共交通の乗り換えが不便。
- 沖縄県民は通学時における車での送り迎えが多く、自動車に頼りすぎている。
- 高齢者を含め様々な人の移動手段が確保されることが重要。

小学生4年生から高校生までの通学時における自動車による送迎の割合



調査：送迎、送迎なし、送迎ありの割合が、小学生4年生から高校生までの年齢別人口を基にしたアンケート調査による。この調査は、送迎する割合が、小学生4年生から高校生までの年齢別人口を基にしたアンケート調査による。この調査は、送迎する割合が、小学生4年生から高校生までの年齢別人口を基にしたアンケート調査による。

出典：TOM自動車推進アクションプログラム(平成25年3月)

委員会資料

3-3-2 沖縄本島の構造（将来像：陸上交通のみ）

北部圏域

- 自然環境の保全と国際的な観光リゾートエリアの構築
 - 国際的な観光リゾートエリアの形成
 - 圏域全体をゆっくり、じっくり楽しめる環境（交通システム等）の整備
 - 観光拠点の形成、結節点の整備
- 産業振興と生活利便性の向上による北部圏域の確立
 - 最先端産業拠点的形成や観光産業拠点的充実を通じた産業振興、雇用・定住促進
 - 名護を中心に安心して暮らせる新ゾーンの形成（中南部圏域と同等の教育、医療、交通、行政サービス、生活基盤等の整備）
 - 中南部圏域の高度都市機能を享受できる移動性に優れた交通軸の拡充

国際的なリゾートエリア
観光産業拠点を
「安心して暮らせる街ゾーン」
(中南部と同等の生活環境エリア)

圏域間連携の強化
(1時間圏域の構築)

利便性の高い都市サービスを提供

駐留軍用地跡地活用によるコンパクトな集約型市街地を形成

那覇・普天間・沖縄を中心とした都市サービス30分圏域の構築

20

委員会で検討された内容を、イラストや説明文をシンプルにすることで、わかりやすくなるように工夫した。

ニューズレター

2. 沖縄本島の将来の姿

「沖縄県総合交通体系基本計画」において、以下のような沖縄本島の将来像が示されています。

※「沖縄県総合交通体系基本計画」は、沖縄21世紀ビジョンの実現に向け、パブリック・コメントによりいただいた県民意見を踏まえ検討され、平成24年6月に策定されました。

那覇と名護との移動時間を1時間とする圏域構造の構築

1時間で移動できると・・・

- 通勤や通学できる範囲が拡大
- 交流人口の増加
- 北部圏域の活性化などが期待できます



？
県の計画で示されている将来の姿について理解できましたか？
※8ページのアンケート問4でお答えください。

注1「沖縄県総合交通体系基本計画」から引用

委員会資料

4 評価項目		
4-1 対策案検討に必要な評価項目		
環境影響評価法に基づく配慮書手続きや、鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル、その他、沖縄都市モノレール延長事業や沖縄の特殊事情を踏まえ、対策案検討に必要な評価項目を整理すると以下のとおりとなる。		
大項目	中項目	小項目
事業による効果・影響	黒土の均衡ある発展	南北間の速達性の確保、南北間の交流人口、通勤・通学圏域の拡大
	高齢者を含めた県民及び観光客の移動利便性の向上	県民利用者数、観光客利用者数、県民の外出機会の増加、交通事故減少
	中南部都市圏の交通渋滞緩和	公共交通への利用転換量、道路混雑度
	世界水準の観光リゾート地の形成	各地域のまちづくり計画への寄与、観光客の移動範囲の拡大
	駐留軍用地跡地の活性化	駐留軍用地跡地における公共交通利用者数、まちづくりへのインパクト
	低炭素社会の実現	二酸化炭素排出量
費用便益分析		
採算性分析		経営採算性(単年度損益黒字転換年次、累積損益黒字転換年次、長期的経営収支)
施工性		施工性に伴う地形的及び地盤的課題、影響(導入空間の確保、自動車交通等への影響等)、事業期間
事業の実施環境の評価		用地確保の状況
経済性		事業費
環境への影響		自然環境、生活環境(工事中、開業後(長期的なものを含む))

委員会資料を、県民等がわかりやすい一般的な用語やシンプルな文言、県民生活の視点でカテゴリーを整理した。

ニューズレター

4. 将来の姿の実現に向け、対策を考える場合の評価の視点

前ページ(5ページ)のような公共交通に関する対策を実施するには、対策を評価する視点(効果と影響)を設定する必要があります。



なぜ評価の視点が必要なの？

- ① 将来の姿を実現するための対策は、1つではなく、複数あるよ。
- ② 複数ある対策案の中から一番適したものを選ぶため、どの案がどの点で優れているか、または考っているか等を評価するための「評価の視点」が必要なんだよ。

- 1 住民生活、地域経済、地域社会等の社会全体への「事業による効果・影響」について、以下のような評価の視点が考えられます。

〈評価の視点の例(事業による効果・影響)〉

(1) 移動の利便性(渋滞緩和等)

- ① 通勤や通学できる範囲が広がるか
- ② 那覇市と沖縄市が30分で移動できるか
- ③ 公共交通を利用する人が増え渋滞が緩和されるか

(4) 観光振興

- ① 観光客がわかりやすく時間通りに移動できるか
- ② 観光客の移動できる範囲が広がり、多くの観光地を訪れることが可能になるか

(2) 県民生活(安全・安心、健康増進等)

- ① 高齢者も外国人も安全・安心に移動できるか
- ② 県民の歩く機会が増え、健康的な生活習慣になるか

(5) まちづくり

- ① 駅ができることによりまちづくりの起爆剤になるか
- ② 人と環境に優しいコンパクトなまちづくりができるか

(3) 地域活性化

- ① 北部にもっと人が住むようになるか
- ② 地域間の交流が活発化するか
- ③ 観光リゾート産業をはじめ様々な産業が活性化するか

(6) 地球環境

- ① 二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らせるか
- ② 地球温暖化を抑制できるか

そのほか、一般的に新たな公共交通システム導入の評価の視点としては、

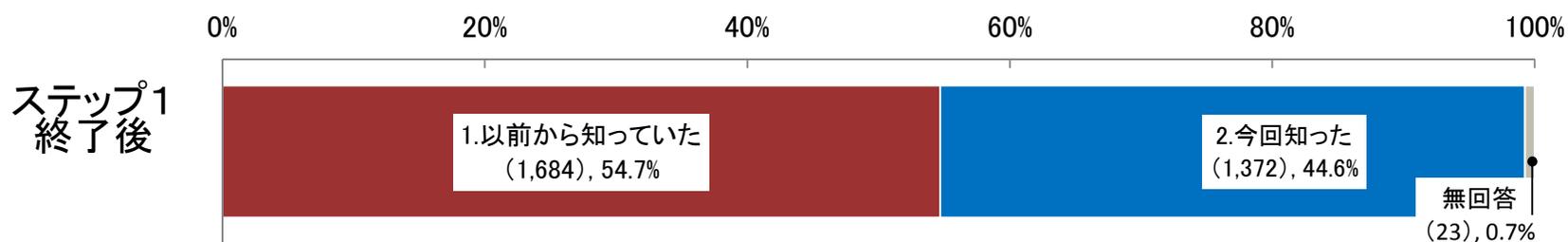
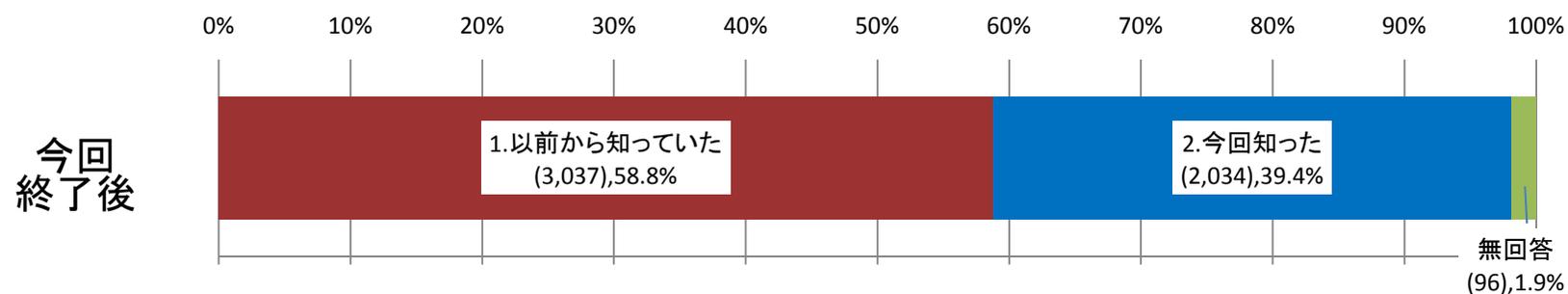
- 2 事業の効果を定量的に計算できる便益を事業費で割った値で表す「費用便益比」
- 3 交通事業者が持続的・安定的に交通サービスを提供することが可能かを評価する「経営採算性」
- 4 公共交通システム導入による騒音や振動等の「生活環境への影響」、「自然環境への影響」等が設定されます。

2-3 提供した情報の理解度

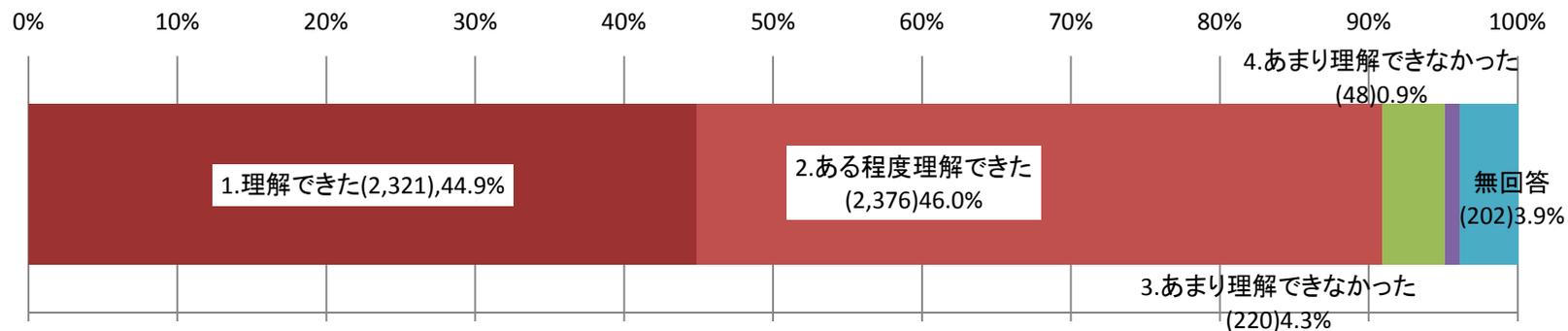
※ニュースレター、パネル展及びホームページからのアンケートにより実施

N=5167

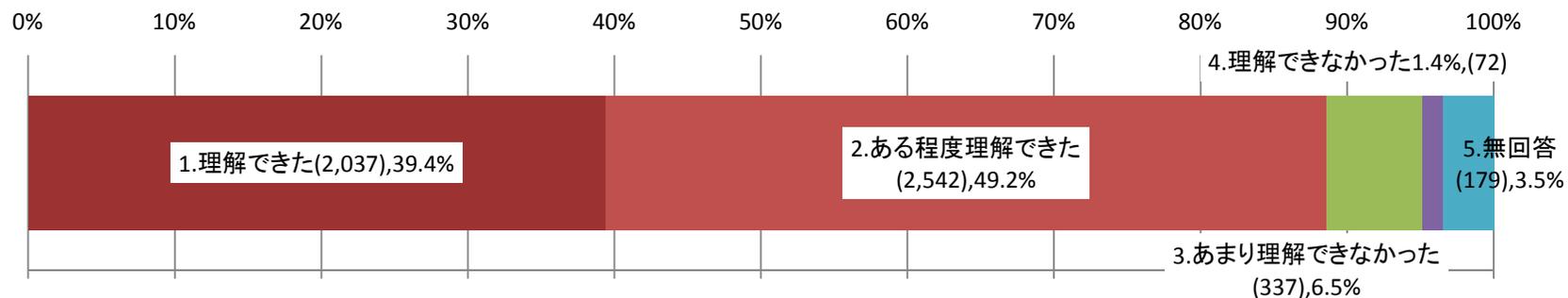
【問】沖縄県が、鉄軌道導入の取組みを行っていることについて



【問】陸上交通の現状や課題について(ニューズレター3ページ参照)



【問】県の計画で示されている将来の姿について(ニューズレター4ページ参照)



2-4 評価

- ・ ニュースレターにおいては、委員会で審議した内容を、網羅的かつわかりやすく情報提供した。

県民意見を踏まえると、

- ・ ニュースレター等で県民へ情報提供した「現状及び課題」「評価項目」について、当該項目に関する情報不足を指摘するような意見は見られなかった。
- ・ 一方、「将来の姿及びその実現に必要な対策」については、一部の県民から具体的な沖縄の将来の姿が見えないとする意見があることから、今後の対策案検討にあたっては、これら具体のイメージを県民と共有していく必要がある。
- ・ 今回提供した「現状及び課題、将来あるべき姿の共有」に関する情報について、約9割の方の理解が得られたものと考えられる。
- ・ 一方、約1割の方は理解できなかった等の回答があったことから、引き続き、わかりやすい情報提供に努める必要がある。
- ・ 以上により、情報は全て公開されていること、検討項目に漏れがなく情報提供し、ニュースレターで確認した「陸上交通の現状と課題」、「県の計画で示されている将来の姿」に関する理解度も高いことから、情報内容は適切であったと評価できる。

・今後の改善点

- ①ニュースレター等において、幅広い年齢層に理解していただけるよう、わかりやすい情報提供に、引き続き努める。
- ②検討項目のうち、「将来の姿及びその実現に必要な対策」については、具体的にイメージしやすい姿の提示を求める意見があることから、今後の対策案検討に当たり具体のイメージを県民と共有していく必要がある。

3. 県民等との対話が適切に図られたか(対話)

3-1 活動結果

・県民との情報共有、意見把握のため県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会を設置した他、オープンハウスを開催することにより、県民等との対話を実施した。

対話手法	参加者数	備考
県民会議	32名	
市町村会議	24市町村	
関係機関等意見交換会	16機関・団体	
オープンハウス	283名	10カ所

3-2 県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会、オープンハウスの実施状況

○ 県民会議

開催時期：5月30日

形式：グループ討議形式（1グループ 6～8名 計5グループ）

参加者：32名出席（北部12名 中部4名 南部16名）

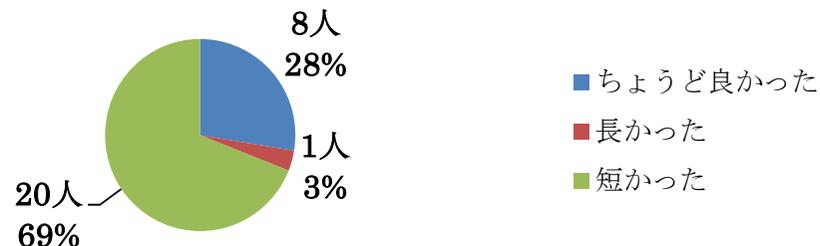
性別（男24名 女8名）

年代（20代7名 30代2名 40代9名 50代5名 60代6名
70代3名） ※応募者は38名

内容：事務局（県）から、ステップ2の検討内容について、ニュースレターを用いて説明を行った後、各グループ毎に参加者が意見交換を行った。

アンケート結果（概要）：回収数31人（参加者32人）

問1：本日のグループ討議の時間（110分間）はいかがでしたか？



問2：本日の県民会議の進め方について感想等がありましたらお聞かせ下さい？

①時間に関すること	<ul style="list-style-type: none">・予想以上に時間が足りなかった・休憩時間を取って欲しい 等
②グループ体制に関すること	<ul style="list-style-type: none">・意見が出しやすい人数設定であった・個別テーマ毎にグループ化して討議すれば、より具体的な意見交換ができる 等
③会議内容及び日程に関すること	<ul style="list-style-type: none">・事前に討議する内容を知りたい・せめて開催の1ヶ月前前に開催日時の連絡があれば仕事の調整がしやすい・とても意義のある内容で充実した 等
④グループ討議進行及び内容に関すること	<ul style="list-style-type: none">・ポストイットだと意見も出しやすくて良かった・切り口をどうしていいかわからないほど、大きなくりの課題だと思った 等
⑤その他	<ul style="list-style-type: none">・飲み物が飲める会議室で開催して欲しい・各チームで出た意見をしっかり行政に届けて欲しい 等

問3：沖縄鉄軌道計画案づくりについて、ご意見がありましたらお聞かせ下さい。

①会議全般について	<ul style="list-style-type: none">・今日の会議はあまりにも細かすぎて、何のための会議であったのか疑問が残った・交通は社会のあり方、人の動線、お金の流れを変えるくらいのポテンシャルをもっているため、慎重に議論を重ねて欲しい 等
②県の説明内容について	<ul style="list-style-type: none">・内容が抽象的なので、もっと具体的なビジョンを示して欲しい・なぜ、那覇～名護なのか、よく分からない。名護からは、1時間だけのとらえ方なのか？ 等

<p>③公表及び意見募集の方法について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進め方を含め今回の資料をホームページに公開して欲しい ・ホームページのアクセス数を公開して欲しい 等
<p>④意見募集方法について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や県民会議、健常者、障害者等幅広く意見、要望が反映できるように ・今、将来、沖縄に何が必要なのかしっかり考えて欲しい。鉄道を使う人々の意見を聞いてほしい 等
<p>⑤計画案づくりについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道ありきじゃなくても良いのではという意見があったが、是非、鉄軌道ありきで進めて欲しい。今のままの車社会、定時性の無いバス交通では限界がきている ・鉄軌道で良いのかというコンセンサスが得られていないように感じる ・沖縄県の発展のため鉄軌道は必要だと思う。特に北部の教育、医療の問題を克服するためにも早期に話して進んでいくことを期待する ・今、優先的に必要なのは、新たな交通体系なのか。仮に新たな交通体系の優先度が高いとするなら、高速鉄道(利便性優先)の導入なのか、もっと沖縄らしい交通体系の導入なのか 等
<p>⑥その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の多くの意見を聞き、未来への計画実行を行って欲しい ・鉄軌道ができれば若者の地元流出を防ぎ、地域が活性化するので実現して欲しい 等

○ 市町村会議

参加市町村：24市町村

- 北部:5月29日 8市町村（名護市、国頭村、東村、大宜味村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町）
 - 中部:5月27日 8市町村（沖縄市、うるま市、宜野湾市、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町）
 - 南部:5月25日 8市町村（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町）
- ※（北部）今帰仁村、（中部）読谷村は欠席

参加者：各市町村担当課長等

内容：事務局（県）から、ステップ2の検討内容について情報提供を行った後、意見交換を行った。

○ 関係機関等意見交換会

開催時期：5月28日

参加者：道路管理者、交通事業者、経済・観光団体など計16機関・団体

【市民団体】：3団体

- ・トラムで未来をつくる会（代表）
- ・環金武湾地球温暖化対策協議会（会長）
- ・特定非営利活動法人しまづくりネット（理事長）

【交通事業者】：4団体

- ・沖縄県バス協会（会長）
- ・沖縄都市モノレール(株)（社長）
- ・沖縄県ハイヤー・タクシー協会（会長）
- ・沖縄県レンタカー協会（会長）

【行政機関】：5機関

- ・沖縄県土木建築部
道路街路課長
道路管理課長
都市計画・モノレール課長
- ・沖縄県環境部
環境政策課
- ・沖縄県文化観光スポーツ部
観光政策課長

【経済・観光団体】：2団体

- ・沖縄県商工会議所連合会（会長）
- ・沖縄観光コンベンションビューロー（会長）

【生活・交通弱者】：2団体

- ・沖縄県婦人連合会（会長）
- ・NPO法人バリアフリーネットワーク会議会長

内容：事務局（県）から、ステップ2の検討内容について情報提供を行った後、意見交換を行い、各機関が抱える交通の課題やニーズ等について意見を聴取した。

○ オープンハウス

開催時期：5月14日～6月2日の期間中、7カ所にて開催

開催場所：イオン名護、サンエー西原、サンエー経塚
宮古島及び石垣市役所、メイクマン宮古及び石垣、計7カ所

参加者数：計283名

内 容：パネル展会場にて、職員が来場者へパネルやニュースレターの内容を説明した後、本取組に関するアンケート調査を行った。

(参考) 出前講座

開催時期：6月2日

場 所：名桜大学

形 式：講義形式

参加者：約30名 出席（国際学群ゼミ生）

3-3 評価

- ・県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会は、予定どおり実施し、意見交換を行い多くの意見を頂くことができた。(参考資料3)

- ・なお、県民会議において、グループ討議の時間(110分)が短いとの意見が多数あった他、事前の資料提供を希望する意見が寄せられた。

- ・直接対話ではないものの、地元紙により県民等のさまざまな意見が報道されたことで、マスメディアを通じた対話もなされた。

以上により、県民会議などを通して、県民等との対話が図られたと評価している。

- ・なお、県民会議等において、活発な議論が図られるよう運営改善に取り組むこととする。

4 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか（対応）

4-1 活動結果

・ステップ2の検討項目について、県民等から幅広く意見を収集できているか確認するため、アンケート回答者の属性（性別、年齢構成）や、県民意見、県民会議、関係機関等意見交換会、市町村会議で頂いた意見をカテゴリー別に分類し、整理した。

・分類、整理した項目は以下のとおり、

1) ステップ1について（小分類は9項目）

事業目的や周知の方法など、基本方針と検討の進め方などに関する内容を整理

2) ステップ2について（小分類は23項目）

陸上交通の現状と課題、将来像・対策の意見、評価の視点に関する内容を整理

3) ステップ3について（小分類は9項目）

起終点やルートなどに関する意見内容を整理

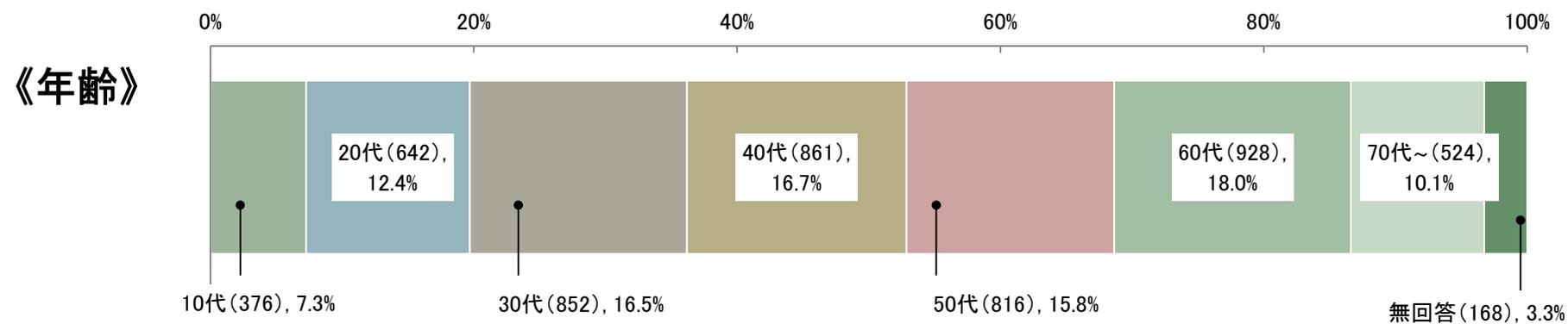
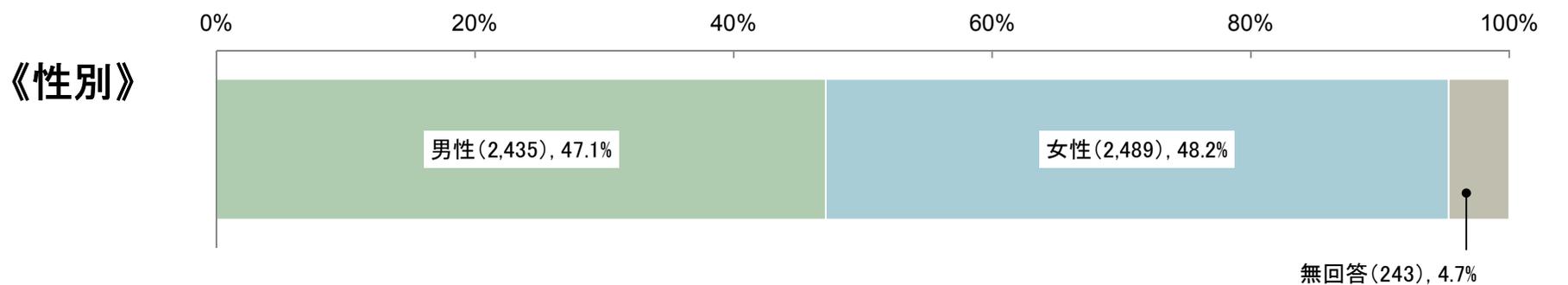
4) その他（小分類は4項目）

鉄軌道事業以外に関する行政への要望や賛否のみの意見などを整理

・上記の項目により幅広く意見を収集したことを確認し、対応案を作成した。

（資料4）

4-2 意見を寄せた方の属性



4-3 意見の把握

分類イメージ



4-4 寄せられた意見の分類 及び意見概要のとりまとめ

【県民等意見】

・お年寄りや学生等、車をもたない人達にとって便利で自然環境も大事にした、公共交通を利用したい。

【意見の分割】

・お年寄りや学生等、車をもたない人達にとって便利な公共交通を利用したい。

・自然環境も大切。

【意見の分類】

・移動利便性に関する意見

・地球・自然・生活環境に関する意見

【意見の分類表】

イメージ

意見の内容		意見数		
基本方針と検討の進め方 (ステップ1)	基本方針	105	0.9%	
	検討開始のねらい	35	0.3%	
	進め方に関する基本姿勢	54	0.5%	
	検討のスケジュール	16	0.1%	
	検討の進め方	85	0.7%	
	県民参画	13	0.1%	
	検討の進め方について	72	0.6%	
	コミュニケーション	435	3.8%	
	認知の向上や関心の喚起	120	1.0%	
	情報提供	311	2.7%	
	意見への対応	4	0.0%	
	検討体制	25	0.2%	
	検討の体制	25	0.2%	
現状及び課題、将来像、 評価の視点について (ステップ2)	現状・課題について	433	3.7%	
	陸上交通について	185	1.6%	
	現在の取組について	32	0.3%	
	公共交通の利用促進について	216	1.9%	
	将来像・対策について	2,697	23.3%	
	地域の活性化に関する意見	261	2.3%	
	観光振興に関する意見	94	0.8%	
	物流に関する意見	10	0.1%	
	移動利便性に関する意見	709	6.1%	
	渋滞緩和に関する意見	270	2.3%	
	県民生活に関する意見	541	4.7%	
	まちづくりに関する意見	126	1.1%	
	フィーダー交通との連携/充実に関する意見	235	2.0%	
	車利用に関する意見	89	0.8%	
	地球・自然・生活環境に関する意見	108	0.9%	
	財政負担	74	0.6%	
	その他	180	1.6%	
評価の視点		3,866	33.4%	
	事業による効果	1,535	13.3%	
	費用対効果	131	1.1%	
	採算性分析	318	2.7%	
	経済性	120	1.0%	
	施工性	47	0.4%	
	生活・自然環境への影響	277	2.4%	
	その他視点	218	1.9%	
	幅広い視点で評価すべき	1,220	10.5%	
	計画内容に関する意見 (ステップ3以降)	対策案の設定	1,244	10.8%
起終点に関する意見		302	2.6%	
ルートに関する意見		244	2.1%	
導入するシステムに関する意見		485	4.2%	
駅の位置に関する意見		62	0.5%	
事業主体に関する意見		22	0.2%	
段階的な整備に関する意見		20	0.2%	
導入空間・用地・構造		88	0.8%	
関連する整備に関する意見		19	0.2%	
その他		2	0.0%	
その他		その他	2,681	23.2%
		その他（鉄軌道事業以外に関する行政への要	82	0.7%
		その他（質問）	11	0.1%
	その他（賛否のみの意見）	2,153	18.6%	
	その他	435	3.8%	

※資料4を加工して整理

4-5 寄せられた意見への対応方針

大分類	中分類	小分類	意見の概要	意見への対応	
(7004)	将来像・対策について	フィーダー交通との連携/充実に関する意見 (235)	(212) ■既存交通との連携を図り、乗り継ぎがしやすい隔々まで行き届いた交通サービスを求める意見	LRT、基幹バス等が連携する利便性の高い公共交通ネットワークのあり方については、ステップ3から検討を行うこととしており、検討内容については県民の皆様へ情報提供し、幅広く意見を求めています。 また、乗り継ぎがしやすい隔々まで行き届いた交通サービスの充実を図るためには、現段階から市町村において、人間優先のまちづくりの観点から取り組んでいく必要があることから、県民や市町村に求められる取組と併せて情報提供し、幅広く意見を求めたいです。	
			(1) (県民会議共通意見) ■県民生活、地域振興、観光などの観点からも隔々まで行き届いた交通サービスが必要。		
			(19) ■駅までの距離が遠いと利用しないのではないかという意見		
			(1) (関係機関等意見交換会意見) ■LRT等の整備により既存の市街地の活性化も期待できる。		
			(2) (市町村会議意見) ■フィーダー交通のあり方については、十分検討すべ		
	(2705)	車利用に関する意見	(89)	(62) ■鉄軌道を利用しないと思	対策の実施として移動道路網整備等と併せて、公共交通の充実を図っていくこととしております。 なお、公共交通充実の必要性については、今後計画検討を進める中で県民の皆様へ情報提供し、幅広く意見を求めています。
				(13) ■鉄軌道ではなく道路整備を求める意見	
				(11) ■自動車の利便性も確保してほしい	
				(2) ■自動車業界等への影響を懸念する意見	
				(1) ■その他	
(108)	地球・自然・生活環境に関する意見	地球環境	(77) ■自動車利用が減ることにより、排気ガスやCO2の排出量の削減が図られ、環境改善が期待できる。	将来の姿及び対策について、意見が寄せられていることに加え、県民及び観光客の移動利便性、世界水準の観光リゾート地としての実現などの視点から幅広く検討を行ってまいります。一方で、対策実施に伴う騒音等生活環境や整備による財政負担への影響を懸念する意見が寄せられてお	
			(77) ■騒音等生活環境の悪化を懸念する意見		
	生活・自然環境	(11) ■騒音等生活環境の悪化を懸念する意見			
		(20) ■整備に伴う自然環境への影響を懸念する意見			
(55)	財政負担	(74)	(27) ■県財政に負担にならないか、税負担が増えないか心配だ。	そのため、今後対策について検討を進め、事業費の確保等対策実施に伴い懸念される様々な影響について県民との情報共有を図る必要があることから、これらについて、県民の皆様や市町村へ情報提供し、幅広く意見を求めています。	
			(13) ■税金のムダ		
			(31) ■国の予算で導入してほしいとする意見		
			(3) ■国へ要望するのではなく、事業費は沖縄県民が負担するべき		

意見の概要

意見への対応

各意見に対する対応方針を示している(資料4)

4-6 評価

- ・アンケート回答者の属性を整理したところ、性別の割合はほぼ同じであった。年齢構成については、10代から70代以上まで幅広い年齢層から回答を得ることができた。
- ・また、県民会議、関係機関等意見交換会、市町村会議を通して、各立場からの意見を把握することができた。
- ・県民意見により提案のあった新たな評価項目については、3つの項目を新たに加える対応を行った。
- ・県民意見等を、前回のステップ1における意見整理と同様に、分割、分類した結果、「ステップ1」、「ステップ2」、「ステップ3」、「その他(鉄軌道事業以外に関する行政への要望・提案等)」にカテゴリー別に分類し、それぞれの対応案を作成した。
- ・なお、前回行ったステップ1における意見分類及び意見への対応について、今回の県民意見で不適切などの意見は無かった。

以上により、幅広く意見を収集し、それらへの対応を適切に示したと評価している

5 まとめ

(1) 視点毎のコミュニケーション活動の評価

	評価の視点	評価
1	情報の提供方法は適切であったか (情報提供方法)	<ul style="list-style-type: none">・コミュニケーション活動実施計画で予定した活動は概ね実施できた。・また、他事例との比較も、適切に情報提供されていることが確認できた。・パネル展示では新たに大学等で追加開催し、県内新聞社により本取組に関する報道もなされ、より広く周知が出来た。・その結果、アンケートの回答者は約2千名増加し、当計画案策定の取組も以前から知っていたと答えた方の割合は増加し、関心は高まっていると考える。
2	情報内容が適切であったか (情報内容)	<ul style="list-style-type: none">・全ての情報はHPで開示されており、ニュースレターでは、委員会で審議した内容を、網羅的かつわかりやすく情報提供した。・県民意見からは、情報不足に関する意見は見られず、ニュースレターで確認した陸上交通の現状や課題、将来の姿の理解度では、約9割近くの方の理解が得られた。
3	県民等との対話が適切に図られたか (対話)	<ul style="list-style-type: none">・県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会は予定どおり実施し、意見交換を行い多くの意見を頂くことができた。・直接対話ではないものの、地元紙により県民等のさまざまな意見が報道されたことで、マスメディアを通じた対話もなされた。
4	幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか(対応)	<ul style="list-style-type: none">・アンケート回答者の性別及び年齢層も極端に偏りが生じることが無かったことから、幅広く意見を収集することができたと考える。・また、頂いた意見はカテゴリ一別に分類しそれぞれの対応案を作成した。

(2) コミュニケーション活動の総合評価

- ・ コミュニケーション実施計画に基づく活動の実施とマスメディアを積極的に活用した周知・広報活動に努めた結果、県民等へ幅広く情報提供を行うことができた。
 - ・ その結果、取組に関する認知度は、前回よりも上昇した。
 - ・ 情報は全て開示されており、ニューズレターで確認した「陸上交通の現状と課題」、「県の計画で示されている将来の姿」に関する理解度も高いことから、提供した情報内容は適切であったと考えられる。
 - ・ また、県民会議などを通じて県民との対話も図られたものと考えている。
 - ・ アンケート回答者数は、前回より約2千人多い5,167人から意見を頂き、内容をカテゴリー別に分類し、対応を整理した。
- ・ わかりやすい情報の提供など、改善すべき課題はあるものの、コミュニケーション活動の実施及び意見の収集、対応の整理により、今回のステップ2検討内容については、県民等との情報共有が図られたものと考えている。



【参考】地元新聞社による報道状況

鉄軌道で意見募集

県、5月中旬から開始

県企画部は沖縄本島への鉄軌道導入に向け、陸上交通の課題などに関する県民の意見を聞く「パブリック・インボルブメント」(PI)を5月中旬に開始する。6月上旬まで、鉄軌道導入に関する最新情報をまとめた「おきなわ鉄軌道ニュース」を県内の全戸(56万3千世帯)に市町村広報誌へ折り込むなどして配布し、意見を募る。最新情報をまとめたパネル展示も市町村役場や大学、商業施設など39カ所で延べ201日間実施し、意見を募集する。

県内外の有識者でつくる「沖縄鉄軌道プロセス運営委員会」初会合が16日、県

庁で開かれ、PIに伴う情報提供の方法を確認した。県民意見は「おきなわ鉄軌道ニュース」に添付した指定アンケート用紙に回答を記入して郵送、ファクス、電子メールで送信できる。また県の特設ホームページには新たにスマートフォンサイトも設けており、意見送信もできる。

グループ討議形式で意見交換する「県民会議」や地域が抱える課題を踏まえて議論する「市町村会議」、交通事業者や観光団体らが議論する「関係機関等意見交換会」も開き、幅広い立場から鉄軌道導入に関する意見を聞く。

鉄軌道県民会議 来月30日に開催

8日まで参加募集

鉄軌道の導入を検討している県交通政策課は5月30日に県民会議を、同月下旬に関係機関意見交換会を県南部合同庁舎で開く。鉄軌道の県民ニーズやこれまでの各検討委員会の議論内容について意見交換、情報共有するのが目的。県民会議の参加者と、関係機関の代表者を同月8日まで募集している。

鉄軌道は技術検討・計画検討・プロセス運営の3委員会を導入の必要性や課題などを議論。来年3月におおむねのルートなど計画案の策定を目指している。

会議や意見交換会は来年3月までにそれぞれ計4回実施する予定。県民会議は18〜29歳と30歳以上から各24人、計48人を募集。意見交換会は所属団体が県内にあり、1年以上活動実績がある代表3人を募集している。

問い合わせは県交通政策課、電話098(866)2045。

鉄軌道意見聴取 市民や団体募集

来月下旬に会議

沖縄本島への鉄軌道導入について県民から意見を聞く「パブリック・インボルブメント（住民参画）」（PI）の一環で、県は5月下旬に開く2種類の意見交換会に参加する県民や市民団体を募集する。意見交換の内容は2016年3月に策定する県の鉄軌道整備計画案に反映させる。県交通政策課は「鉄軌道を含めて公共交通に関心のある方に幅広く参加してほしい」と呼び掛けている。

グループ討議形式で議論する「沖縄鉄軌道県民会議」は一般県民48人を5月8日まで募集する。18歳以上29歳以下を24人、30歳以上を24人と年齢や地域のバ

ランスも考慮する。県民会議は5月30日に開く予定。

また交通事業者や観光団体ら関係団体で構成する「関係機関等意見交換会」に参加する市民団体（3団体）のそれぞれの代表者を募集している。5月8日まで。公共交通システム導入などに関係する活動実績がある市民団体を募集する。5月下旬に同意見交換会を開く。

県民会議、意見交換会ともに参加希望者は「沖縄における鉄軌道を含む新たな公共交通システムについて思うこと」がテーマの作文を県へ提出することが必要。県が作文を選考し、参加者を決定する。

問い合わせは県交通政策課 ☎098（866）2045。

鉄軌道へ議論加速

県民意見も公募

鉄軌道の導入を検討している県交通政策課は、有識者を変えた各種委員会で議論を加速させている。夏から秋にかけて複数の大まかなルート案を提示し、2016年3月末に計画案を策定する。今月10日から県民意見を公募する予定で、「鉄軌道の導入は県土構造や県民生活に大きな変化をもたらす」として、県民的議論を呼び掛けている。

(大城大輔)

県の調査では那覇一名護間66キロとして鉄軌道を導入した場合、事業費は5600億円に上る。

県は「新幹線整備法」を参考に、インフラ整備を国と県が整備し、県の実質的な負担は1〜2割程度に抑えることができる特例制度創設を国に求めている。県は「計画案を策定することで、より具体的に特例制度の検討が可能になる」と計画案を重要な検討材料と位置付ける。

委員会は①検討プロセス・体制②課題の共有・評価項目の設定③複数案の設定④比較評価⑤計画案の選定―の5段階に分けて実施。

県、夏にも複数ルート案

現在は第2段階で、委員から現状について「公共交通の乗り換えが円滑でない」「100万都市圏として考えると中部都市圏の公共交通が脆弱」などの指摘があった。

県は、これらの課題を踏まえ、ルート案を委員会へ複数提案する。幹線となる鉄軌道と結節して、県全域への移動利便性を高めるバスやLRT（軌道系交通システム）など

フィーダー交通も議論する。

ルート案の議論に移行するのを前に、県は5月10日から6月9日までニューズレターを全戸配布し、県民意見を公募する。

このほか5月11日の名護市役所などを皮切りに各市町村でパネル展を開催。28日に関係機関等意見交換会、30日に県民会議を開く。

県民会議と関係機関意見交換会は5月8日まで参加者を募集している。問い合わせは県交通政策課、電話098(866)2045。

中北部圏を大幅に短縮

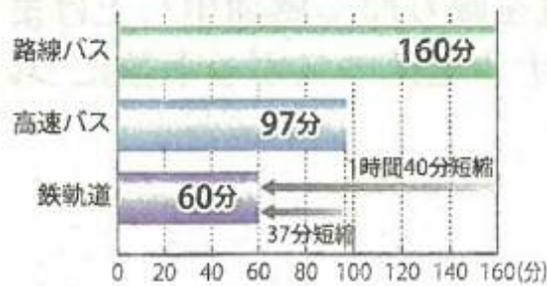
那覇から名護まで1時間、那覇―普天間―沖縄市は30分圏内に！。県が2012年にまとめた県総合交通体系基本計画は新たな公共交通システムの導入で、こんな将来像を描く。車依存型社会の県は交通渋滞、高齢者の事故増加、環境悪化などの課題を抱えている。その中で、導入が検討されているのが鉄軌道だ。

中南部圏は交通渋滞が慢性化している。那覇市の一般道路混雑時の移動速度は時速12.9キロで、東京23区(15.7キロ)、大阪市(16.3キロ)、名古屋市(17.1キロ)よりも遅い。県内で発生する渋滞の約6割が那覇都市圏に集中している。

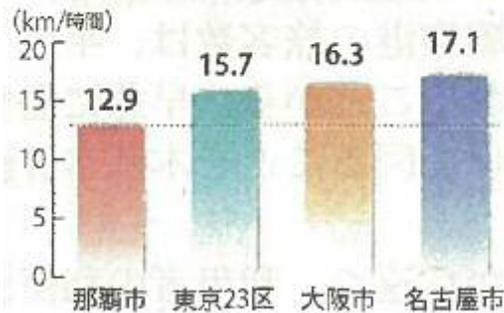


一方、鉄軌道を導入した場合、那覇から名護は路線バスで2時間かかっているが、鉄軌道の導入で1時間に短縮することができる。県人口142万人のうち北部圏域の人口は1割弱。人口の流出を抑え、県土の発展を均衡にするためには交通システムの確保が課題となっている。

那覇～名護間の公共交通所要時間



混雑時の移動速度の比較



鉄軌道検討本格化

社説 具体化へ県民的議論を

沖縄本島を縦貫する鉄軌道の導入に向けて県は関係委員会の論議を本格化させる。軌道を敷設した場合の起点と終点、大まかなルートなど計画案を2015年度末にまとめる予定だ。

導入の必要性も含めてまだ構想レベルだが、構想を具体化し、鉄軌道の骨格になるルートを固め、どう事業化につながるのか。事業の基礎を検討する極めて重要な論議の過程になる。県は各論議の段階で県民の意見に耳を傾けるパブリック・インボルブメント（PI）を小まめに実施する方針で、鉄軌道構想の具体化に向け広く県民的議論に発展することを期待したい。

12年度の県総合交通体系基本計画には「那覇から名護まで1時間、那覇―普天間―沖縄市は30分圏内」という考え方が盛り込まれている。鉄軌道を本島内の公共交通システムの幹線に位置付けたイメージで、幹線からどう県全域に公共交通サービス網を張り、利便性を高めるのかといった視点が特徴だ。

もちろん、名護以北や那覇以南の地域に鉄軌道の拠点を設ける議論があってもいい。鉄軌道の拠点とバスやLRT（軌道系交通システム）を結

び付け、どう地域を活性化させるか。こうした考え方も重要となってくる。

鉄軌道の導入は、地域づくりや日頃の生活に深く関わることから県は10日から1カ月間、県内全世帯に議論の経過を知らせ、意見を求める。

ほか市町村の役所、役場でパネル展を開き、意見交換会、県民会議なども開き、県全体で議論を盛り上げる考えだ。

ルート案が予定通り決まれば県は16年度以降、事業化に向けて検討に入る手順を描く。「新幹線整備法」を参考に官民で整備を分担し、県の負担も軽くする特例制度の導入のほか、整備・営業主体の選定、環境影響評価など開業に向けたハードルは高い。

特例制度では国民の税金投入を前提にするため、国や県、関係市町村間で公益性や平等性の議論も想定される。事業主体が民間の場合、官民の役割分担も重要だ。

沖縄都市モノレールが初

期投資で多額の債務を抱え、業績が好調にもかかわらず債務超過の状態が続く現状を考えると、開業に向けた事業設計も重視されるべきだ。

利用者の需要や収支計画など事業全般の見通しを誤り、採算が取れなければ、利用者の運賃に跳ね返る可能性があるからだ。自動車に頼らなくても、安価で移動が可能な公共交通の使命を果たす視点は忘れてはならない。

昨年末、名護市辺野古の新基地建設に反対する翁長雄志知事の誕生を受け、政府内で鉄軌道構想を「白紙化」させる声が上がった。基地と振興のあからさまなリンク論で、基地負担と沖縄振興を取引させるような対応は断じて許し難い。

沖縄にとって鉄軌道の導入は、沖縄戦で破壊された軽便鉄道の復活であり、不発弾処理や遺骨収集と同様、国の戦後処理の一環と捉える声もある。旧国鉄の恩恵も受けていない沖縄に、国の英知を集めて支援するべきだ。

「鉄軌道県民会議」

参加者募集を延長

定員達せず18日まで

県は沖縄本島への鉄軌道導入計画に関して県民がグループ形式で議論する「沖縄鉄軌道県民会議」の参加者募集を18日まで延長する。県民から意見を聞く「パブリック・インボルブメント（住民参画）（PI）」の一環。4月下旬から5月8日まで参加者を募集していたが定員に達しなかった

ため、あらためて2次募集として参加を呼び掛ける。

県民会議は30日午後1時半、県立図書館での会合を皮切りに年4回の開催を予定している。本島内の北部、中部、南部の各地区からそれぞれ16人（18歳以上29歳以下8人、30歳以上8人）の計48人を募っている。このうち南部地区の30歳以上のみが定員に達した。

問い合わせは県交政策課 ☎098（866）2045。

鉄軌道で意見聴取

県、南部の担当職員に

県企画部は25日、沖縄本島の鉄軌道導入計画に関して南部の自治体担当職員から意見を聞いた。参加者からは終点の設置場所などについて県に説明を求める声が上がった。

意見聴取は「パブリック・インボルブメント（P・I、住民参画）」の一環として実施した。今後、ほか

の地域の担当職員や交通事業者など関係機関からも意見聴取し、30日には県立博物館・美術館で公募に応じた県民から意見を聴く。県は意見を集約した上で、有識者らで構成する検討委員会での議論の材料にする。

この日は那覇市の県南部合同庁舎で開催し、南部の8市町の担当者が参加し

た。八重瀬町の担当者からは「八重瀬に終点を延ばすことはできないのか」との



鉄軌道導入計画で自治体の担当者（手前）から意見を聴く県の担当者ら。25日、那覇市の県南部合同庁舎

声が上がった。これに対して県は「今の段階では終点は決めていない」と説明した。那覇市の担当者から採算性について問われ、県の担当者は「過去の調査によれば（整備新幹線で導入された）上下分離方式ならば、4万人以上の需要で採算が取れる」と回答した。

鉄軌道導入 南部も関心
 県と8市町村が会議

県交通政策課は25日、那覇市の南部合同庁舎で、鉄軌道

の導入について南部圏域8市町村と会議を開いた。武田真公共交通推進室長は「駅を中心とするまちづくりは、市町村と整合を図らないといけな

い」と計画案策定で市町村と連携する考えを示した。市町村担当者はルートや駅の位置に関心を寄せた。県の担当者は計画案で駅の位置や数などについて整理し、その後、事業化の段階で市町村と

具体的に検討する考えを説明した。今週、県は中北部の市町村とも会議を開催。28日には関係機関意見交換会、30日に県民会議を開き、市町村や市民の声を計画案の策定に生

かす。

鉄軌道導入で賛否 県と関係機関が初会合



鉄軌道の導入を検討している県交通政策課は28日、

那覇市の南部合同庁舎で、交通事業者や市民団体など関係機関の意見交換会を開いた。鉄軌道が地域や他の公共交通へ与える影響や、利用者目線での議論を求める声が上がった。県と関係機関の意見交換は初めてで、今後も有識者による検討委員会と並行して開催し、意見を集約する。

沖縄都市モノレール社の仲吉良次社長は、交通網の整備で都市圏にヒトやモノが流れるストロー効果が生じ、地方が衰退する可能性を指摘。「那覇一名護間を1時間で結ぶ意味を、深く検討するべきだ」と述べ、導入ありきの議論とならないよう提言した。

県バス協会の合田憲夫会長は「バスは基幹交通を指しているが、鉄軌道が導入された時にライダー（支線）が変わる。経営への影響は非常に大きい」と述べ、他の交通に与える影響も検討することを求めた。

生活・交通弱者の視点から県婦人連合会の平良菊会長は「高齢者は交通手段がないから、外に出ない人もいる。鉄軌道は利用できる感じがする」と利用価値を挙げた。

NPO法人バリアフリーネットワーク会議の親川修理理事長は「使う側からすると単価が分かれば、より身近になる」と指摘した。

県交通政策課は来年3月末までの計画案策定を目指しているが「丁寧に進める」として、期限の延長も含め議論を深める考えを示した。30日は那覇市の県立博物館・美術館で県民会議を開催する。

鉄軌道の導入を議論した関係機関等意見交換会は28日、那覇市の県南部合同庁舎

公共交通の不便さ指摘 鉄軌道県民会議 公募の32人 討議

バス本数少ない・定時性欠如

現状と課題

で鉄軌道導入に関連した県民会議を開き、公募で集まった20代から70代まで一般県民32人が討論した。現在のバスを中心とした公共交通の不便さを指摘する声が相次ぎ、改善の必要性が浮き彫りになった。

県民会議は、鉄軌道導入について広く県民に議論を広げるパブリック・インボリューションメント(P.I.)の一環。会議内容を検討委員会へ報告し、年度内の計画案策定の検討材料にする。県民会議などの意見交換は年度内にあと3回開催する予定。

本島内公共交通の現状や課題として、バスの本数が少ないことや定時性に欠けるなどの意見が相次いだ。モノレールとの乗り継ぎも不便で「車以外の選択肢がない」という声もあり、結果的に車に依存している現状が浮かび上がった。

また、乗り継ぎの拠点がないなどのライダー交通(支線)との接続性の悪さも指摘があった。

観光を意識した声も多く、空港からモノレールで移動し、中北部へバスやタクシーで移動する利便性の悪さが指摘された。道路などインフラ面の整備を要望する声も上がった。

一方、那覇市内は他の市町村よりモノレールとバスが連結され、乗りやすくなったという意見も出た。



県交通政策課は30日、那覇市の県立博物館・美術館

現状の交通課題について話し合う参加者ら。30日、県立博物館・美術館

この日は参加者が5グループに分かれ、県内交通の現状と課題や将来のあるべき姿などについて意見を出し合い、発表した。うるま市へ自家用車で通勤する沖縄市の与古田直美さん(45)は「沖縄本島の東側は住宅地が多いところでもバスの本数が少なくて不便」と東部地域に鉄軌道の導入を要望。宜野湾市の仲村啓さん(29)は「交通の課題を解決する手段として鉄軌道が一番いいなら導入した方がいいが、しっかり検証した方がいい」と指摘した。

都市機能を向上。経済が発展

導入後想定

鉄軌道を導入した場合、人口がどう動くのか、検証の必要性が指摘された。

「学校や役所など、フィーダー（支線）でつなぐこ

とで都市機能がよくなる」との声や離島航路への接続を求める声もあった。

全国ワーストの1人当たりの県民所得に対し、車にかける費用が大きいとして、鉄軌道の導入で経済的發展につながり、企業の誘

致にもつながるのではないかとという意見もあった。

沖縄の自然を生かしつつ、基地跡地を交通ターミナルにして都市機能の集約を図る提案。「自然環境の保全と開発をどう両立させるか」との指摘もあった。

県全体のビジョンが見えず、導入へ向けた評価が難しいとの声もあった。

鉄軌道に賛否両論

県が「県民会議」初開催

県交通政策課は30日、沖縄本島への鉄軌道導入計画に関し県民がグループ形式で議論する「沖縄鉄軌道県

民会議」の初会合を那覇市の県立博物館・美術館で開いた。参加した県民から鉄軌道の導入に関し賛否両論の声が上がった。今後の公共交通に関し「高齢者ら交通弱者が楽に移動できるようにしてほしい」「県が描く交通の全体像をもっと分かりやすく伝えてほしい」などの意見が出た。

会議には本島の北部、中部、南部の各地区から20〜74歳の32人が参加し5班に分かれて県内交通の課題などについて意見交換した。

各班の議論では「鉄軌道は完成した駅から先行的に部分開業してほしい」と鉄軌道導入を効果的に進める

べきとする意見が出た。一方で「鉄軌道導入よりも都市機能を分散させて渋滞を緩和するべきではないか」として道路整備による車利用の利便性を高める選択肢もあるとの意見もあった。

参加した糸満市に住む大学院1年生の金城樹さん(22)は「職業や年代の違う人たちの各立場から意見を聞くことができ、陸上交通に対する興味が深まった」と話した。本部町観光協会会長の當山清博さん(64)も参加し「北部や中南部など地区ごとの課題も踏まえる必要がある。次回の会議からは、さらに焦点を絞った形で議論できればと思う」と語った。

那覇まで移動1時間

県企画部 名桜大で鉄軌道講座

【名護】鉄軌道の計画案 に関して意見を交わした。 に関する県企画部の出前 講座が2日、名桜大学で 開かれた。主催した国際 学群の大城真理子上級准 教授のゼミ生を中心に学 生らが集まり、鉄軌道の 計画や公共交通の活用に

関して意見を交わした。 県企画部からは交通政 策課公共交通推進室の武 田真室長と、寺本美幸主 幹が出席した。鉄軌道の 整備で那覇市から名護市 までの間を1時間で移動 できることで通勤通学の 利便性が向上するほか、 観光振興とつながるなど の効果を示し、その上で 自動車依存型の社会から の転換など、課題も提示 した。



公共交通や鉄軌道の計画案に関する講義に耳を傾ける学生ら＝2日、名護市の名桜大学

会場からは「那覇―名護間の運賃の目安は」「1時間当たりの本数は何本か」など、具体的な想定についての質問が上がった。武田室長からは、あくまでも想定とした上で「JRで換算すると1200円」「中南部だと10分に1本だが、北部では20分に1本を想定している」との回答があった。武田室長は「今後、計画の評価基準や意見をもっと寄せてほしい」と意見などを募った。講座を受けた同大3年の加藤悠介さん(20)は「バスで那覇に行くのは1〜2時間はかかる。鉄軌道で1時間で行けるようになるのはいいことだ」と話した。

大城上級准教授は「県民の声を取り入れながら政策をつくる民主的な手法を学生が体験できたこともよかった」と話した。